

シルクロード基金の設立

田中 修

はじめに

人民銀行は2月16日、シルクロード基金が昨年12月29日に設立されていたことを明らかにした。本稿では、人民銀行の発表内容と、シルクロード基金・BRICS銀行・アジアインフラ投資銀行に関する北京商報2015年2月17日等の解説記事を紹介する。

1. 人民銀行の発表内容（2月16日）

2014年11月8日、習近平主席が「中国は400億ドルを出資しシルクロード基金を設立する」と宣言した後、関係単位はシルクロード基金の組織・設立を急いで推進してきた。シルクロード基金有限責任会社は、既に2014年12月29日に北京で設立され、正式に運営を開始している。

シルクロード基金は外貨準備・中国投資有限責任会社・中国輸出入銀行・国家開発銀行の共同出資により、「中華人民共和国公司法」に基づき、市場化・国際化・専門化の原則によって設立された中長期開発基金であり、重点は「シルクロード経済ベルト・21世紀海のシルクロード」の発展プロセスにおいて、投資機会を見い出し、かつ相応の投融資サービスを提供することにある。

シルクロード基金は、商業主義、互惠 Win-Win、開放・包容の理念に従い、国際経済・金融ルールを尊重し、株主を主とした多様な市場化方式を通じて、インフラ・資源開発・産業協力・金融協力等の分野に投資し、共同発展・共同繁栄を促進し、合理的な財務収益と中長期的に持続可能な発展を実現する。シルクロード基金は、内外投資家の参加を歓迎する。

2. 「北京商報」等の解説記事（2月17日）

中国をヘッドとする新興国家は、現在一歩一歩グローバル金融新秩序の改造青写真を現実のものとしている。官側の情報によれば、シルクロード基金は既に2014年12月に設立され、その正式な提起からわずか1ヵ月余りの時間しか経ていない。準備に多年をかけているBRICS銀行・アジアインフラ投資銀行は、今年末に世に出るのではないかと予想されている。どのような動力が、シルクロード基金を電光石火で設立させたのか？趣旨は高遠だが設立途上のBRICS銀行・アジアインフラ投資銀行の面前には、どのような阻止力があるのだろうか？

（1）3大機関の進展は異なり、シルクロード基金は提起1ヵ月後に成立した

中央銀行が16日公表した情報では、シルクロード基金有限責任会社は既に2014年12月29日に北京で設立され正式に運営されている。基金設立までの時間は動議提出からわず

か1ヵ月余りであり、その組織・設立速度は神業といってよい。

昨年11月に召集された中央財經領導小組第8回会議において、中国は400億ドルを出資してシルクロード基金を設立し、「シルクロード経済ベルト・21世紀海のシルクロード」沿線国のインフラ建設・資源開発・産業協力等のプロジェクトに投融资支援を提供すると宣言した。

ほかの中国をヘッドにした開発機関である BRICS 銀行・アジアインフラ投資銀行は、既に準備に数年かかっている。

BRICS 銀行設立の動議は 2012 年に提起され、翌年の BRICS 会議で承認された。2014 年7月、BRICS5 か国は「フォルタレザ宣言」を発表し、BRICS 銀行設立を決定した。中国財政部の朱光耀副部長は、BRICS 銀行が 2015 年末までに運営を開始することを確保すると述べた。

アジアインフラ投資銀行の動議は、2013 年、習近平国家主席がインドネシアでの講演で提起した。昨年10月、「アジアインフラ投資銀行設立のための政府間枠組備忘録」草案が締結され、楼継偉財政部長は当時、アジアインフラ投資銀行は 2015 年末までに正式に設立すると述べた。

(2) シルクロード基金は阻止力が最も小さく、アジアインフラ投資銀行等は現行金融秩序への挑戦である。

中国社会科学院アジア太平洋・グローバル戦略研究院の王金波副研究員は、次のように述べている。

「BRICS 銀行・アジアインフラ投資銀行に比べ、シルクロード基金は専ら『シルクロード経済ベルト・21世紀海のシルクロード』戦略に資金支援を提供するものであり、現地の発展途上国との関係拡充を重点としており、競争相手の問題が存在しないため、その組織・設立の効率がかなり高かった。

BRICS 銀行設立のきっかけは 2008 年に金融危機が爆発した後、新興経済体が現行の国際金融秩序の弊害を改造しようと意図し、自身の声を発しグローバル金融ガバナンスを改善しようとしたものである。アジアインフラ投資銀行の構想は、早く『シルクロード経済ベルト・21世紀海のシルクロード』戦略の提起前に存在した。アジア開発銀行は評価基準が厳しく、資金が不足していたため、アジアのインフラ建設の進展を滞らせていた。アジアインフラ投資銀行はこの問題を解決するためのものである」。

常々引用される例は、IMF の投票シェアにおいて、米国は 17% を占めるのに中国は 3.7% しか占めておらず、BRICS5 か国の表決権を加えても 11% にすぎない。IMF の歴代専務理事は新興国家の投票シェア拡大改革を支持しているが、米国国会が毎回これを拒絶していることにより、中国等は代替案の追求に迫られたのである。

「フォルタレザ宣言」発表時、ブラジルのルセフ大統領は「IMF はできるだけ速やかに投票権の分配を改正し、新興経済体の世界における重要性を反映させるべきである。我々

は正義と平等の権利を希望する」と述べた。

BRICS 銀行は新興国家がグローバル金融秩序を改造しようという壮大な志を包含しており、アジアインフラ投資銀行の直接の相手はアジア開発銀行である。アジア開発銀行は長期にわたり日本が主導してきた。報道によれば、アジアインフラ投資銀行に加入する意欲のある韓国とオーストラリアが、米国の圧力を受けて暫時アジアインフラ投資銀行創始構成員となることを宣言できなくなっている。

(3) シルクロード基金はマルチの機関ではなく、周小川は「政策決定が柔軟で、さほどバランスを工夫する必要がない」とする

外部の阻止力は、BRICS 銀行等の機関の組織・設立効率に影響を与える 1 大要因を構成しているが、内部の複雑性も軽視できない。

シルクロード基金は将来マルチの開発機関を目指しているのかとメディアに尋ねられた際、中央銀行の周小川行長は「現在そのような考えはもっていない。マルチの開発機関はその枠組みの下に各国が皆出資参加をしなければならず、国別のカバー率・政治考量等のバランス要因がある。しかしシルクロード基金は PE（私募基金）のようなものであり、公開で資金を募集していないし、構造上・政策決定上は相対的により単純・柔軟である」と述べている。

マルチの枠組みの下、構成国が資本金を出資し、出資額に応じて投票権を分配し、対外融資のプロジェクト・対象・条件を決定する、世界銀行・アジア開発銀行のような知名度のあるマルチ開発機関のほか、BRICS 銀行・アジアインフラ投資銀行もマルチ開発機関の類に属する。計画によれば、BRICS 銀行は当初の資本を 1000 億ドルとし、最初を集める資本を 500 億ドルとして各創始構成国が等しく分担し、各構成国に投票権を平均して分配することとなっている。

一部の政治経済学者からすると、BRICS 銀行が平等原則を現実化することは、国際ガバナンス民主化のシンボルである。しかし、BRICS 各国は総裁の人選・本部の場所・貸出先をめぐるずっと争いが絶えず、「平等」により事態が更に面倒になるのではと心配する声もある。

アジアインフラ投資銀行の出資比率においては、中国は既に中国の出資比率が 50%に達してもよいと提起しており、明らかに「リード役の長兄」となっている。西側メディアは、中国が「ローンに名を借りて、実際は政治を行っている」と報じている。

楼継偉財政部長はこれに対し、「出資 50%は、中国がアジアインフラ投資銀行を推進する決意を表明したものである。もし参加国がかなり多くなれば、中国の出資比率を相応に引き下げてもよい。アジアインフラ投資銀行を政治化しないし、国家間で駆引きを演じる機関に変えてはならない」と答えている。

シルクロード基金は、これほど多くの政治的な面倒はない。周小川が言うように、マルチ開発機関と比べて、シルクロード基金は「明瞭・単純であり、それほど多くのバランス

を工夫する必要がない」のである。

(4) シルクロード基金の資金源

関心を集めたシルクロード基金は、正式に起動した。昨日中央銀行はホームページで声明を出し、当初の資本金は 100 億ドル、出資者は外貨準備・中国投資有限責任公司・中国輸出入銀行・国家開発銀行の 4 者であるとした。

シルクロード基金の主要な資金源は外貨準備である。聞くところによれば、当初の資本金 100 億ドルのうち、外貨準備はその投資プラットフォームを通じて 65 億ドルが出資され、中国投資有限責任公司・中国輸出入銀行・国家開発銀行はそれぞれ 15 億ドル・15 億ドル・5 億ドルを出資する。

中央銀行の周小川行長は、次のように述べている。

「中国は外貨準備がかなり多く、一定の比率を中長期プロジェクトに直接投資できる。シルクロード基金は投資サイクルがより長い PE のようなものであり、『シルクロード経済ベルト・21 世紀海のシルクロード』が将来大発展する背景下、中長期に約束した資金を『シルクロード経済ベルト・21 世紀海のシルクロード』関連のプロジェクト・能力建設に用いる必要がある。これには、関連産業・業種の発展、通信・道路等のインフラ建設が含まれる。この方面の需要があるので、シルクロード基金が機運に乗じて誕生したわけである。

もし需給双方で好いプロジェクトがあり、資金源もあれば、シルクロード基金は持続できる。シルクロード基金は内外投資家の参加を歓迎する。その他機関が加入したければ、国内であっても国外であっても、資金を出資し同様の内容を承諾さえすれば、第 2 期・第 3 期で加入できるし、あるいは子ファンドのレベルで協力を形成できる」¹。

「将来は業種・地域ごとに子ファンドを設立し、内外投資家は市場化方式を通じて加入できる。中央銀行はシルクロード基金の資金準備を牽引するが、その設立後は独立運営・企業化運営とする。これには人材選任も含まれるが、現在は様々なプロの人材が非常に不足している。たとえ人材が集まったとしても、全業種の人材に対する各種需要をカバーすることは難しい。このため、いくつかの業種のプロジェクト投資において、シルクロード基金は子ファンドを設立できるようにする」²。

(2月18日記)

1 ここまでが、北京商報 2015 年 2 月 17 日記事による。

2 この最後の発言は、京華時報 2015 年 2 月 17 日記事による。